



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年11月11日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稔志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の業績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	638	2.6	85	△9.1	86	△9.1	59	△8.3
2年3月期第2四半期	622	△0.6	93	△4.8	95	△5.0	65	△14.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	14.92	—
2年3月期第2四半期	16.27	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
3年3月期第2四半期	3,829		2,556		66.7	
2年3月期	3,766		2,482		65.9	

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 2,556百万円 2年3月期 2,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	—	—	6.00	6.00
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年3月期の業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,564	0.9	145	△13.9	144	△15.5	100	△12.3	25.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期2Q	4,032,000株	2年3月期	4,032,000株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	29,466株	2年3月期	29,466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期2Q	4,002,534株	2年3月期2Q	4,002,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社としてその現状を約束する趣旨のものでもありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国武漢市を発端とした新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界的に経済活動が停滞し、景気が急速に悪化する状況に陥りました。緊急事態宣言解除後は経済活動再開の動きが広がり、経営環境の改善にも期待感が高まりましたが、景気の回復は緩やかなペースにとどまり今後の見通しも不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は従業員の安全を確保しつつ工場の通常稼働を維持し、作業の効率化も継続して進めてまいりました。

収益面では、感染症拡大の影響で経済活動が停滞したことにより民間向け製品の売上が伸び悩みましたが、第3四半期に予定していた防衛省向け製品の納期が前倒しになったことや、今期新たに受注した化成品の売上により前期と比べ売上高は増加しました。

損益面では、外注費の増加や防衛省向け製品の補修費用が発生したことで、前期と比べ減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は638百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益85百万円(同9.1%減)、経常利益86百万円(同9.1%減)、四半期純利益59百万円(同8.3%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 火工品事業

火工品事業におきましては、感染症拡大の影響はあったものの、防衛省向け火工品など主力製品の売上が第2四半期に集中したことや、化成品の新たな受注が継続したことで売上高は前期と比べ増加いたしました。しかし、製造計画の前倒しによる外注費の増加や、設備投資の継続による減価償却費の増加で製造原価が上昇したことや、防衛省に納めた製品の補修費用が増加したことで、減益となりました。売上高は555百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は44百万円(同14.2%減)となりました。

② 賃貸事業

賃貸事業におきましては、火薬庫の賃貸契約数の減少などで売上高は83百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は59百万円(同2.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は3,829百万円(前事業年度末比63百万円増)、負債合計1,273百万円(同9百万円減)、純資産合計2,556百万円(同73百万円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績予想につきましては、前回発表(令和2年5月25日「令和2年3月期決算短信[日本基準](非連結)」)の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,073	762,380
受取手形及び売掛金	278,353	285,159
電子記録債権	15,853	10,213
商品及び製品	43,096	63,404
仕掛品	190,797	321,590
原材料及び貯蔵品	227,124	250,689
その他	11,458	22,605
流動資産合計	1,700,758	1,716,044
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	279,120	280,881
土地	1,319,550	1,321,680
その他(純額)	158,186	152,641
有形固定資産合計	1,756,858	1,755,203
無形固定資産	49,561	44,530
投資その他の資産	259,415	314,173
固定資産合計	2,065,835	2,113,907
資産合計	3,766,594	3,829,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,255	45,124
短期借入金	611,004	511,004
未払法人税等	32,658	31,703
賞与引当金	43,220	44,490
その他	119,483	117,756
流動負債合計	877,621	750,078
固定負債		
長期借入金	169,565	264,063
リース債務	42,856	36,860
退職給付引当金	54,632	53,237
役員退職慰労引当金	68,135	72,357
製品保証引当金	469	475
資産除去債務	9,434	9,434
その他	60,970	87,238
固定負債合計	406,064	523,667
負債合計	1,283,685	1,273,746

(単位: 千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	2,137,202	2,172,912
自己株式	△14,690	△14,690
株主資本合計	2,342,233	2,377,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,675	178,262
評価・換算差額等合計	140,675	178,262
純資産合計	2,482,908	2,556,206
負債純資産合計	3,766,594	3,829,952

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	622,189	638,459
売上原価	376,999	395,702
売上総利益	245,189	242,757
販売費及び一般管理費	151,359	157,480
営業利益	93,829	85,276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,252	2,889
雑収入	920	1,298
営業外収益合計	4,173	4,188
営業外費用		
支払利息	2,100	2,134
雑損失	435	508
営業外費用合計	2,536	2,642
経常利益	95,466	86,822
特別損失		
固定資産除却損	—	22
特別損失合計	—	22
税引前四半期純利益	95,466	86,800
法人税、住民税及び事業税	32,404	28,293
法人税等調整額	△2,039	△1,219
法人税等合計	30,364	27,074
四半期純利益	65,102	59,725

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,466	86,800
減価償却費	26,835	32,602
受取利息及び受取配当金	△3,252	△2,889
支払利息	2,100	2,134
売上債権の増減額(△は増加)	160,192	1,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,159	△174,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,563	△26,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,767	1,270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,596	4,221
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	6
未払又は未収消費税等の増減額	△31,894	11,938
その他	△62,594	△23,953
小計	△30,508	△87,376
利息及び配当金の受取額	3,252	2,889
利息の支払額	△2,118	△2,310
法人税等の支払額	△33,019	△29,353
保険金の受取額	557	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,837	△116,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,625	△31,808
投資有価証券の取得による支出	△576	△582
その他の収入	—	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,201	△31,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△5,502	△5,502
リース債務の返済による支出	△3,629	△6,592
配当金の支払額	△27,671	△23,805
その他	△500	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,303	△23,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,342	△171,692
現金及び現金同等物の期首残高	910,457	884,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	765,114	712,380

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。